

No.	49	事業名	自主防災防犯組織活動交付金					
部名	総合政策部		課名	危機管理課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		展開方向			
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)					
	施策	4-01-01	総合的な危機管理					
②	防災意識の高揚							
関連計画等								
自主防災組織の結成率向上、子育て世代の加入促進など組織強化への支援、防災士の育成支援等、組織体制の充実・活性化に努め、防災意識の高揚を図ります。								
協働の相手	市民、自治会(自主防災防犯組織)			協働の形態	補助・助成			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成18年度			
区分	特記事項							
(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32			
計画額	18,825							
決算額								
事業の概要・目的	各地区の自主防災防犯組織の均一的な活性化を図るため、自主防災防犯組織が行う防災訓練、経緯集会を支援し、防災士育成、資機材購入等に要する経費について、資金的支援として活動交付金を交付する。							
達成目標	目標	各地区自治連合会等を基本とした自主防災防犯組織の結成率						
	目標値	単位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		%	目標値	98	98	98	98	98
実績値	100							
平成28年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間の活動計画について協議	自主防災防犯活動の支援	事業計画書、決算報告書の確認	事業の改善点についての協議			
	市民、自治会(自主防災防犯組織)		自主防災防犯活動	事業計画書、決算報告書の提出				
自主防災防犯組織に自主防災防犯組織活動交付金を交付し、防災訓練、研修会、講習会の支援を行い、また、必要であれば、防災訓練や防災防犯講演会に職員を派遣した。								



平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目							行政の評価	協働相手の評価				
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。											
5	4	3	2	1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						4	4
←	←	→	→		自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						5	5
↓	↓	↓	↓	↓	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						4	4
できた	少しかつた	どちらとも書えない	あまりできなかった	できなかった	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。						5	5
					相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						4	4
					公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						5	5
					相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						4	4
					期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						4	4
<b>評価点</b>								<b>39</b>	<b>39</b>				

総合点	78
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	



総合評価					A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	
90~76	75~61	60~46	45~32	31~18	

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	相互理解により、それぞれの立場と協働により全体としての防災体制を進めることができた。	協働することにより、それぞれの役割が明確となるとともにスキルアップが図れた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	行政への要望や期待が大きいところがあり、自主的な活動が低調となる場合がある。	行政で行ってもらいたい事項が進まない場合、全体としての推進が鈍る。